第2章 鹿屋市の状況

本章では、持続可能な都市づくりに向け、本市の状況を整理します。

1.人口動向

(1)総人口・世帯の見通し

- ・ 本市の人口は、2000 年以降減少し、2025 年には 10 万人を下回り、2040 年には約 2 割減少 となる見込みです。
- ・ 生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の割合が増加傾向にあると予測されています。
- ・ 世帯数は、2015年まで増加し、今後減少に転じると予測されます。

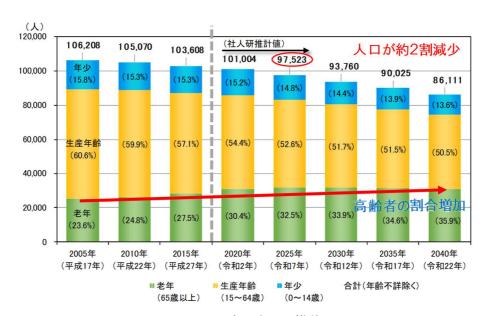


図:市の人口の推移

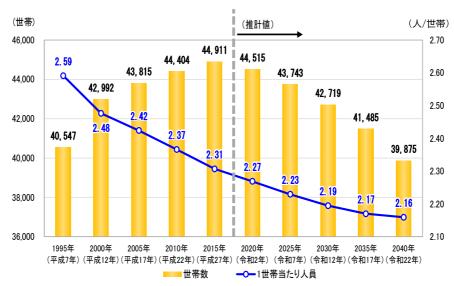


図:市の世帯数の動向

資料:国勢調査(2005年~2015年) 国立社会保障人口問題研究所推計(2020年以降)



(2) 人口増減の見通し

市街地の外側で人口増、中心部で人口減が予測されています。(2015年⇒2040年)

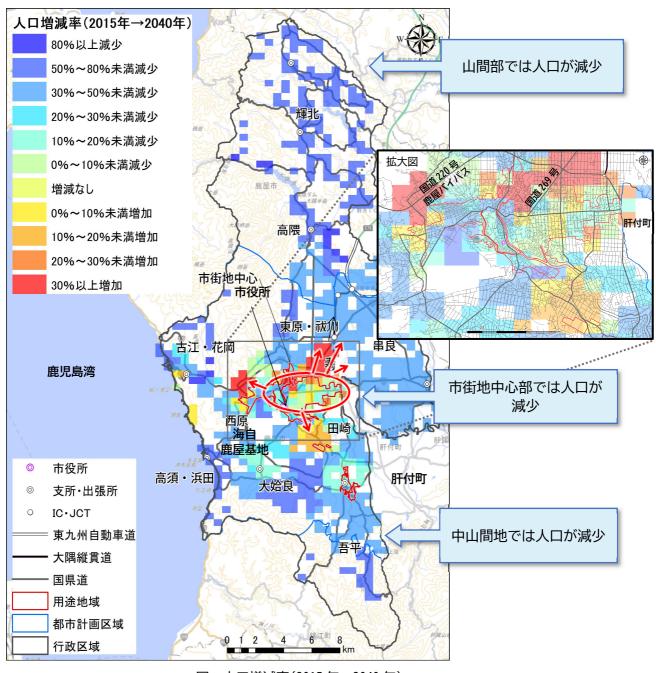


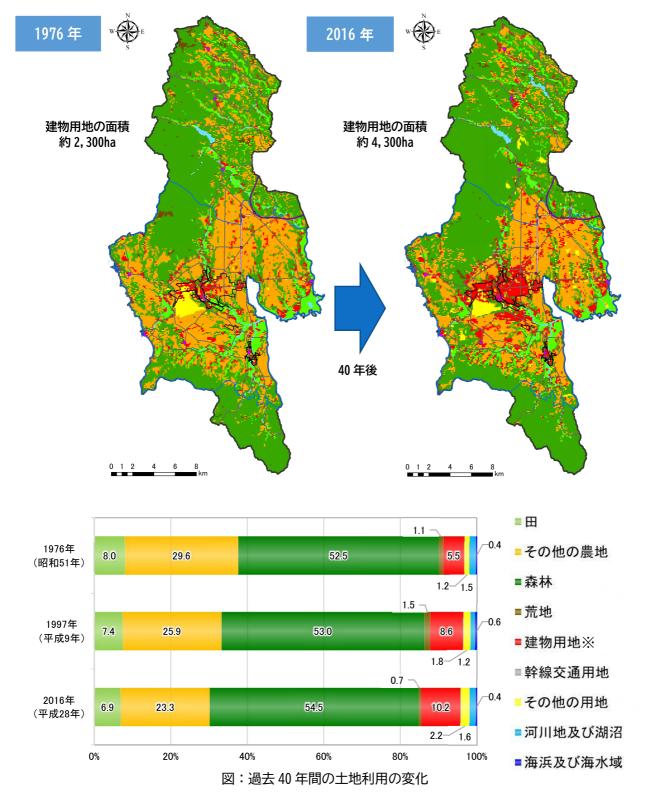
図:人口増減率(2015年~2040年)

※2040 年人口は、「将来人口・世帯予測ツール V2」 (国土交通省 国土技術政策総合研究所)を使用して算出

2.土地利用等

(1) 土地利用の変化

- ・ 建物用地が過去40年で約2倍に増加し、市中心部から、周辺の農地に拡散しています。
- ・ 人口減少が予測されている中で、今後もさらに建物用地が増加すると、低密度化を招くことが懸念されます。



※住宅地・市街地等で建物が密集しているところ

資料:国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)



(2)新築の動向

・ 新築は用途地域外が約半数を占め、札元や田崎など、用途地域外周部で新築が増加しています。

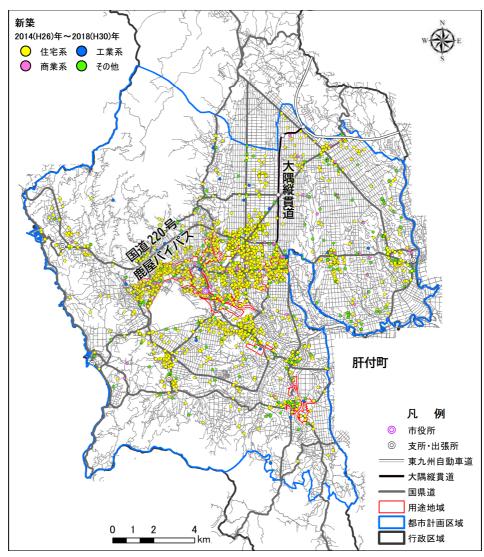


図:新築の分布状況(2014年~2018年)

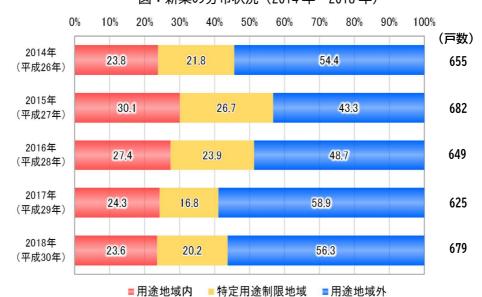
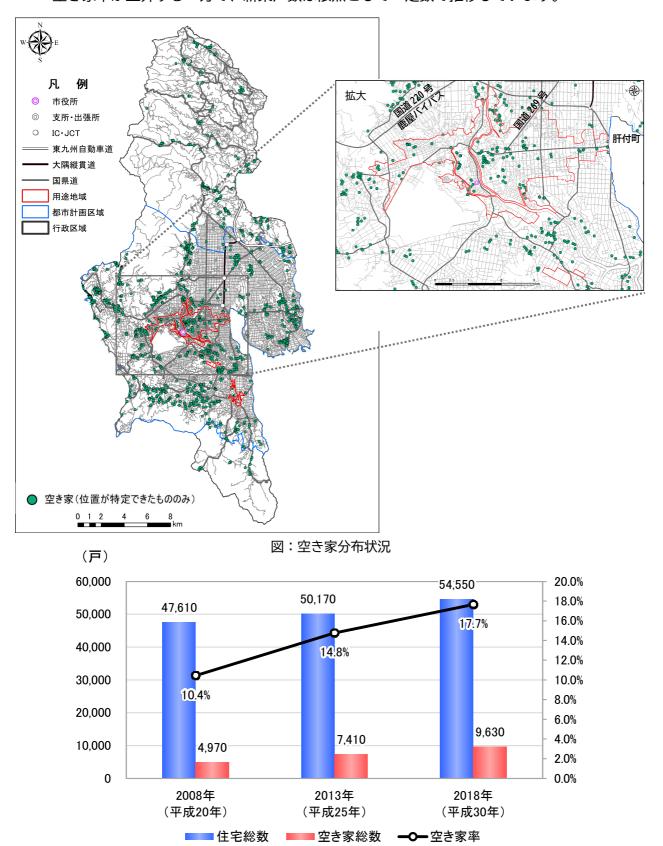


図:地域別新築数の推移

(3) 空き家の動向

- ・ 空き家率は全市的に増加傾向で、中でも市街地中心や既成住宅地で空き家が見受けられま す。
- ・ 空き家率が上昇する一方で、新築戸数は依然として一定数で推移しています。



資料:住宅・土地統計調査

図:住宅総数、空き家総数、空き家率の推移



3.生活利便施設の立地状況

- ・ 幹線道路沿いに生活利便施設が多く立地しています(高齢者福祉施設を除く)。
- ・ 市街地中心、寿、西原は徒歩圏内での利便施設が立地していますが、将来的には生活利 便施設が立地する地域の人口減少が予想されています。

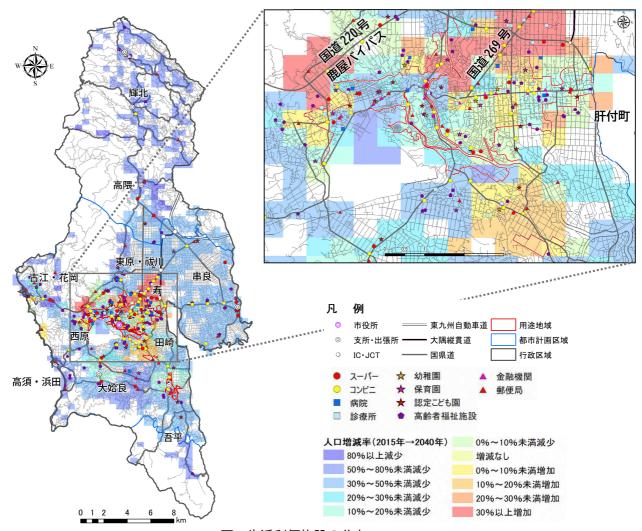


図:生活利便施設の分布

2015年						2040年									
		用途地域内			用途地域外			用途地域内			用途地域外				
		市街地中心	寿	西原	輝北	串良	吾平	古江・ 花岡	市街地 中心	寿	西原	輝北	串良	吾平	古江· 花岡
商業	スーパー	17.5	34.4	29.3	1.7	4.7	8.0	6.7	14.6	34.3	21.5	0.7	2.7	6.1	2.5
施設	コンビニ	17.9	35.7	23.9	2.2	2.9	5.6	7.1	16.5	36.2	16.9	1.0	1.8	4.3	4.2
医療	療施設	16.8	36.2	28.4	1.1	3.7	7.0	-	14.1	36.7	19.9	0.5	2.3	6.5	_
金扇	烛機関	17.8	37.2	28.3	1.3	4.4	6.0	2.8	16.4	37.1	19.8	0.5	2.6	4.4	1.5
子育で	支援施設	18.2	35.8	31.4	3.0	6.0	4.1	4.6	17.1	36.2	22.0	1.3	3.5	2.8	3.2
高齢者	福祉施設	12.3	32.5	23.2	1.1	3.8	2.8	4.0	8.7	33.2	18.3	0.5	2.1	2.1	2.6
市役所	市役所·支所		_	_	1.8	9.5	8.0	5.7	14.2	_	_	0.8	5.3	6.1	4.1

凡例

周辺人口が減少する施設

※子育て支援施設、高齢者福祉施設は500m、それ以外は800mで算出。 用途地域内は鹿屋のみを計上

図:医療・福祉・商業施設の立地状況 施設圏域における人口密度の推移(単位:人/ha)

4.公共交通の状況

- · 東西方向の運行本数が多くなっています。
- ・ 人口減少が特に進む中山間地などでは、サービス水準の低下や路線廃止などが懸念されます。
- · 人口が増加する箇所もバスの運行本数は少なくなっています。

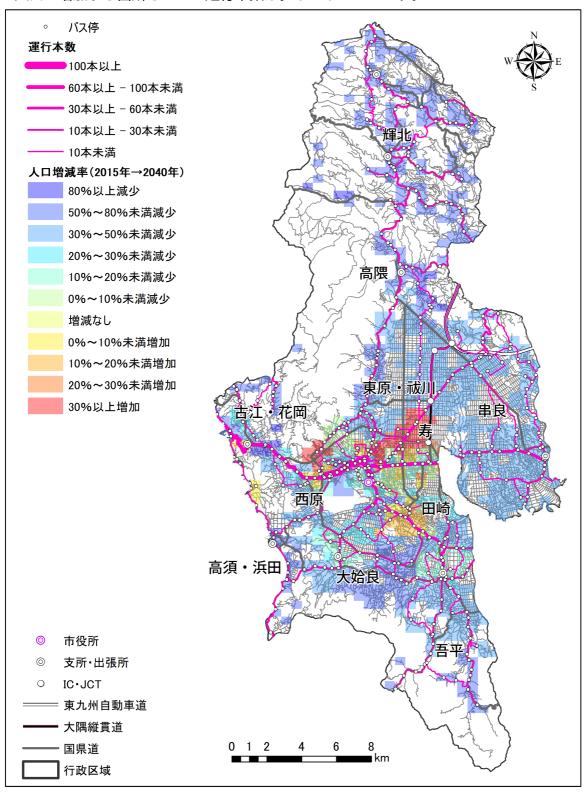


図:バスの運行本数

資料:鹿屋市ホームページ、鹿児島交通㈱ホームページ、 小地域別将来人口・世帯予測ツール(国総研)



- ・ 公共交通利便性地域に居住する人口は市全体の23.4%にとどまっています。
 - (参考 鹿児島市:78.5% 霧島市:34.8% 薩摩川内市:30.9% ※国土交通省資料)
- 高齢化率の高い高隈や輝北などでは、バス徒歩圏外に住む人の割合が多くなっています。
- · バス利用者は減少傾向で、財政負担は大きく増加しています。

	平成27年	平成27年 高齢化率		バス停から	バス停から300m圏外			
地域			公共交通(運行本数30便)		公共交通(運行本数30便/		公共交通空白地域	
			総人口	割合	総人口	割合	総人口	割合
市街地中心	9,188	28.9%	2,613	28.4%	5,106	55.6%	1,469	16.0%
寿	27,273	19.1%	8,593	31.5 <mark>%</mark>	8,811	32.3%	9,869	36.2%
西原	19,223	23.6%	5,640	29.3%	9,017	46.9%	4,565	23.7%
高隈	1,602	46.3%	0	0.0%	619	38.6%	983	61.4%
東原・祓川	2,804	35.7%	0	0.0%	1,462	52.1%	1,342	47 <mark>.</mark> 9%
田崎	9,252	24.0%	2,969	32.1%	3,872	41.9%	2,411	26.1%
大姶良	6,962	33.7%	0	0.0%	4,126	59.3%	2,836	40.7%
高須・浜田	1,303	51.1%	0	0.0%	1,097	84.2%	206	15.8%
古江・花岡	4,225	35. <mark>8</mark> %	1,473	34.9%	2,248	53.2%	505	11.9%
輝北	3,193	43.5%	145	4.6%	1,962	61.4%	1,086	34.0%
串良	11,893	33.3%	1,289	10.8%	5,150	43.3%	5,454	45.9%
吾平	6,689	34.6%	1,534	22.9%	3,117	46.6%	2,039	30.5%
鹿屋市	103,608	<mark>2</mark> 7.6%	24,255	23.4%	V153342 A 777404753445	45.0%	32,767	31.6%

図:地域別の徒歩圏人口カバー率(総人口)

資料: 鹿屋市ホームページ、鹿児島交通㈱ホームページ、 小地域別将来人口・世帯予測ツール(国総研)

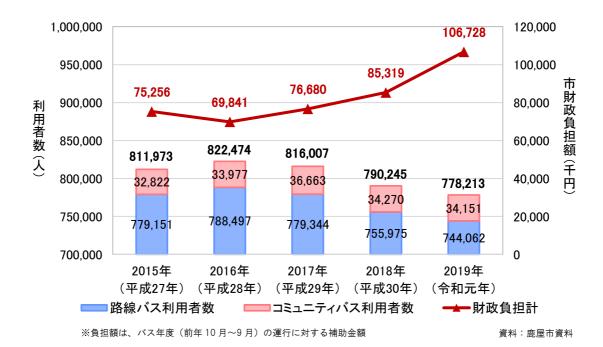


図:公共交通の利用者数と市財政負担の推移

5. 温室効果ガスの排出量の状況

- · 温室効果ガスの排出量は全体的に減少傾向にありますが、近年微増しています。
- ・ 部門・分野別にみると、全国平均に比べ運輸部門が占める割合が高く、令和元年度の構成比では40%を占めています。

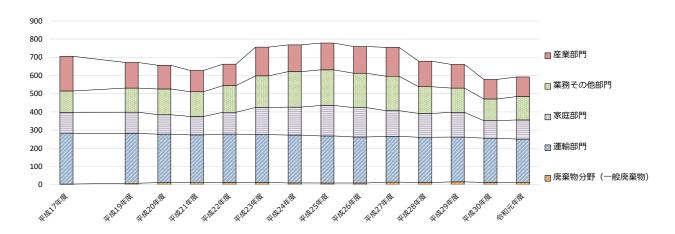


図:部門・分野別の温室効果ガス(CO2)排出量の経年変化(千t-CO2)



図:排出量の部門・分野別構成比の比較(令和元年度)

資料:環境省自治体排出カルテ



6.想定される災害の状況

- ・ 肝属川流域に浸水想定区域が広がっています。
- · 市街地内は浸水区域や土砂災害特別警戒区域・警戒区域などが点在しています。

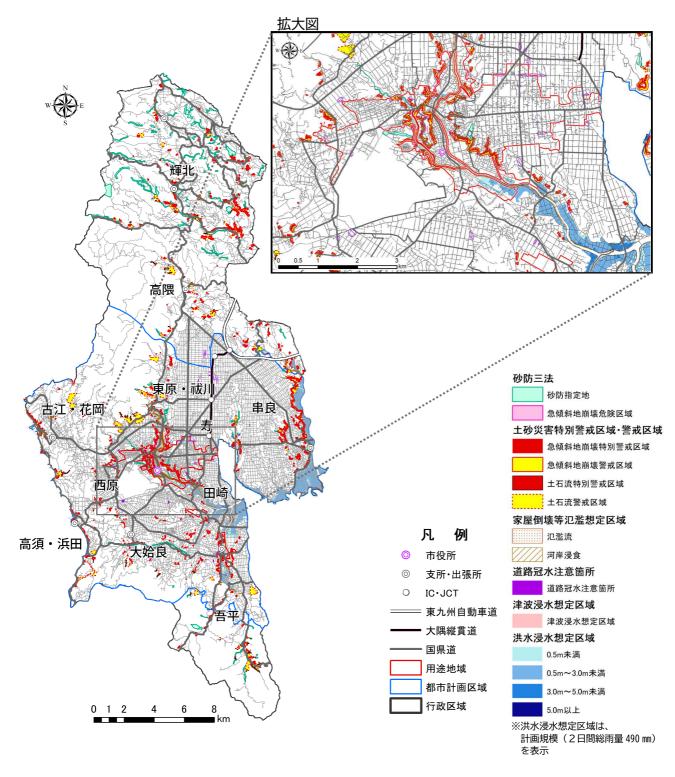


図:災害が懸念される地域

資料: 鹿屋市資料

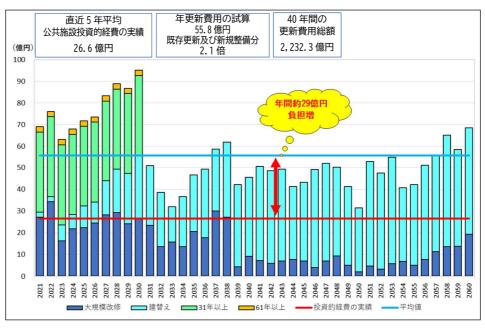
7.公共施設の将来の見通し状況

・ これまでに整備した公共建築物やインフラの更新のために年間に要する費用は、大幅な 増加が見込まれています。

公共建築物は 年間 29 億円増

【投資的経費の実績額と将来コスト推計との比較】

	実績額	将来コストの推計				
公共建築物	(H28~R2決算平均)	40年間累計	1年平均更新費用			
	約26.6億円	約2,232.3億円	約55.8億円			



インフラは 年間 58 億円増

【投資的経費の実績額と将来コスト推計との比較】

	実績額	将来コストの推計				
インフラ	(H28~R2決算平均)	40年間累計	1年平均更新費用			
	約8.7億円	約2,660.9億円	約66.5億円			

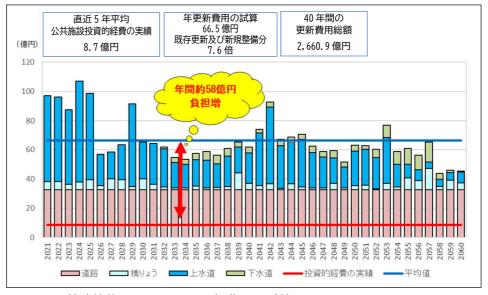


図:公共建築物、インフラの更新費用の試算

資料:鹿屋市公共施設等総合管理計画より抜粋

8.まとめ

本市の状況を踏まえると、人口減少や市街地の拡散が今後も進むことが予想されます。 一方で、この状態が継続することにより、持続可能な都市経営を進めていく上で、様々 な問題が発生すると考えられます。

【現況・特性】

- ・2015年~2040年までに人口が約 2割減少し、高齢者の割合が増加する 見込み。
- ・世帯数は今後減少に転じると予測。
- 市街地の外側で人口増、中心部で人口 減が予測。

地 利

【現況·特性】

- ・過去 40 年間で、市街地の拡散が進ん できた。
- 用途地域の外縁部で新築が増加。
- ・空き家は増加傾向で、特に市街地中心 や既成住宅地で面的に増加。
- ・新築戸数は年間600戸台で推移。

利 便施設の立

立地

【現況・特性】

- 幹線道路沿いに生活利便施設が多い。
- 市街地中心、寿、西原は徒歩圏内での 利便施設が多い。
- 生活利便施設の徒歩圏人口は、寿地域 を除く全市で今後減少する見込み。

【現況・特性】

- ・東西方向のバス運行本数が多い。
- ・人口増加が予測される地域のバス運行本数 が少ない。

温 室効 果ガ

【現況·特性】

- ・温室効果ガスの排出量は全体的に減少 傾向だが近年微増。
- ・運輸部門の排出量割合が高く令和元年 度の構成比では40%を占める。

【現況・特性】

- 肝属川沿いに浸水想定区域が広がる。
- 市街地内は浸水区域や土砂災害特別警 戒区域・警戒区域などが点在。

施

【現況・特性】

・ 公共施設維持のために年間に要する費 用が、大幅に増加する見込み。

【問題点】

- 中心市街地では人口減少により、都市のスポンジ化がさら に進むことが考えられる。
- 用途地域の外縁部では人口増加が進み、市街地が拡散する。
- ・中山間地などでは人口減少が進み、地域のコミュニティの 維持が困難になる。
- 高齢化が進み、自家用車を運転できない人が多くなる。

【問題点】

- 今後も市街地の拡散傾向が続くと、インフラの維持など都 市経営が非効率になる。
- ・空き地や空き家の増加により、都市のスポンジ化がさらに 進むことが考えられる。

【問題点】

・生活利便施設の圏域人口が減ることで施設が維持できなく なり、利用できる施設が減少する。

【問題点】

• 人口減少により利用者が減少すると、バス路線の維持が難 しくなり、高齢者等の移動手段が失われることが考えられ

【問題点】

• 市街地の拡散により、自家用車への依存、人口減少等によ る公共交通の利用者減などにより、温室効果ガスの抑制が 困難となる。

【問題点】

・防災上危険性が懸念される地域では高齢化率が高く、災害 発生時の避難が困難となる。

【問題点】

・人口減少により税収入が減少し、公共施設の維持管理に要 する費用を従来どおり確保することが困難となる。